

国家予算で見る日本のデジタル戦略

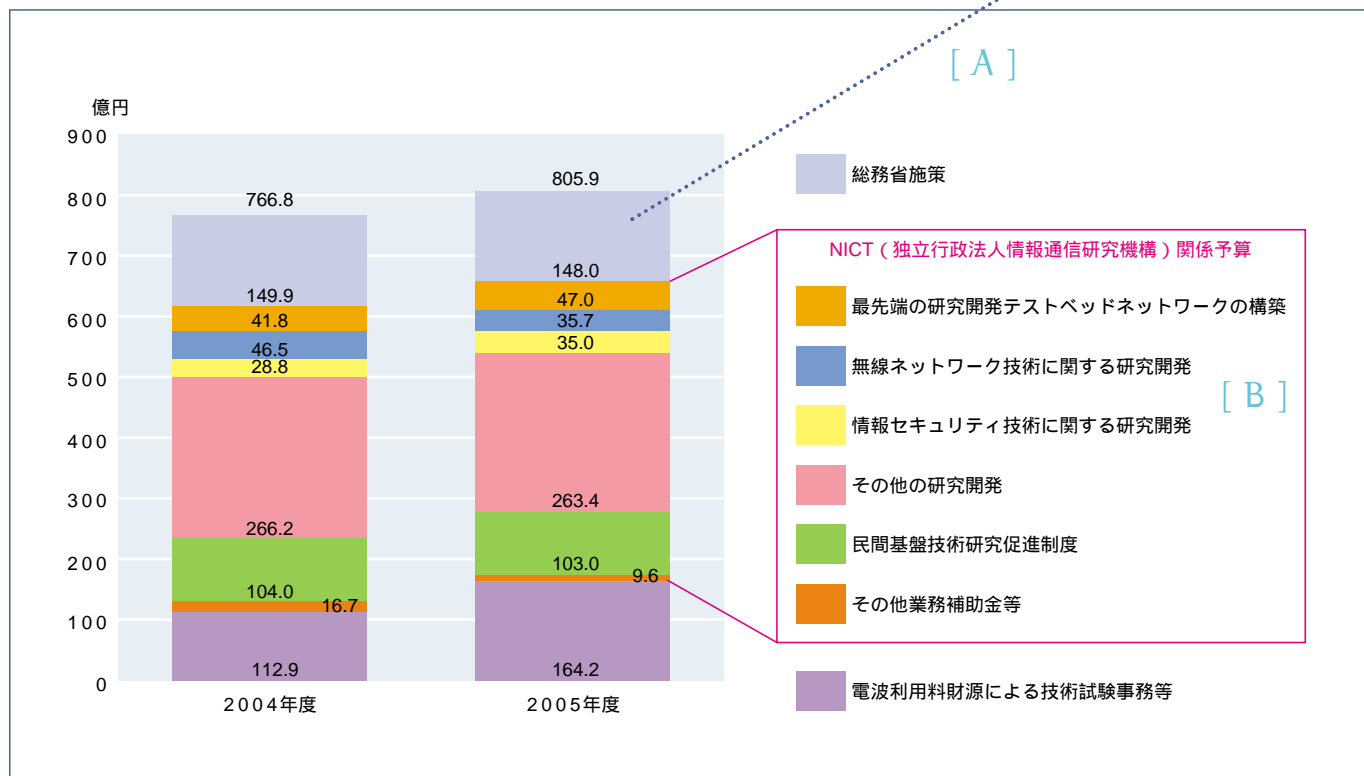
第 1 回	総務省	u-Japan 政策の下に次世代バックボーン/ ユビキタスセンサーネットワークなどの研究開発を強化
-------	-----	--

IT 関連の国家予算を分析することで、日本のデジタル戦略とそこに広がるビジネスチャンスが見えてくる。

今回は、u-Japan 政策を推進する総務省を取り上げる(2005 年度予算の数字は最終決議前のもの)。

協力 総務省 情報通信政策局 技術政策課

グラフ 1 2005 年度総務省科学技術関連予算案の内訳



[A] 2005 年度の総務省科学技術関係 (情報通信関係) 予算案は 805.9 億円で、対前年比で 5.1% アップした。この予算から、総務省自身の施策 (研究開発プロジェクト、競争的研究資金など)、NICT (独立行政法人情報通信研究機構)、その他、へ割り当てる。

[B] NICT (独立行政法人 情報通信研究機構) は、国内唯一の情報通信分野の公的研究機関として、基礎から応用まで総合的な研究開発を実施するとともに、

民間企業などに研究開発を委託したり、ベンチャー企業の研究開発に助成を行ったりしている。割り当て予算の 493.7 億円は全体の 61% 以上を占める。

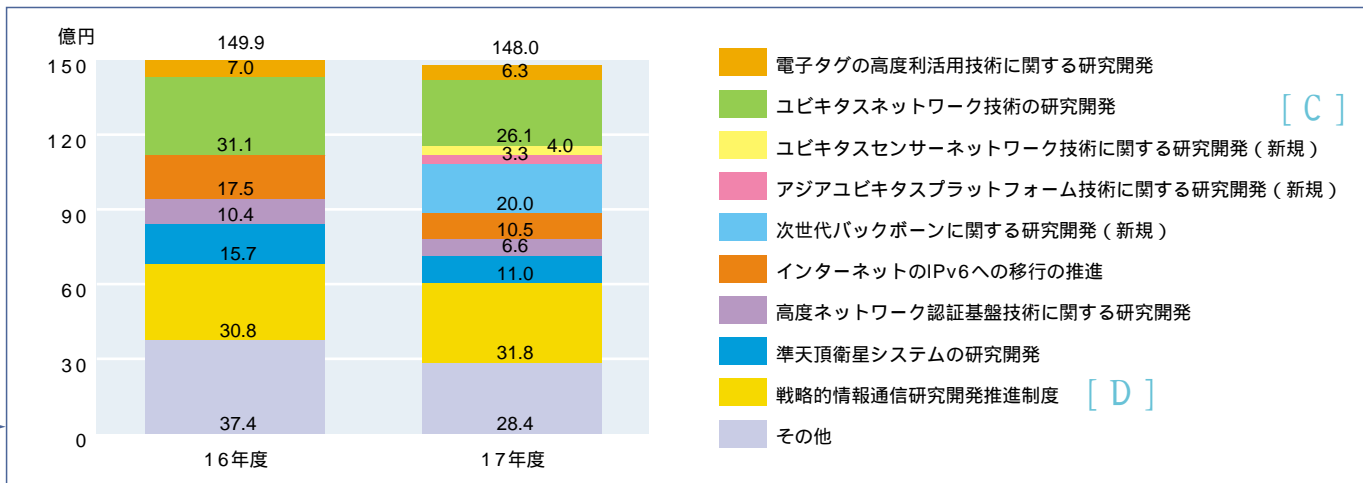
[C] 総務省自身の施策として、重点的に取り組む必要のある課題については、研究開発プロジェクトとして民間企業などに研究開発を委託する。3 つの新規研究開発プロジェクトは、2005 年度の u-Japan 政策を実施していくための初年度の立ち上げに対応した予算。同時に次世代パ

クボーンの研究開発に向けた新規予算となる。

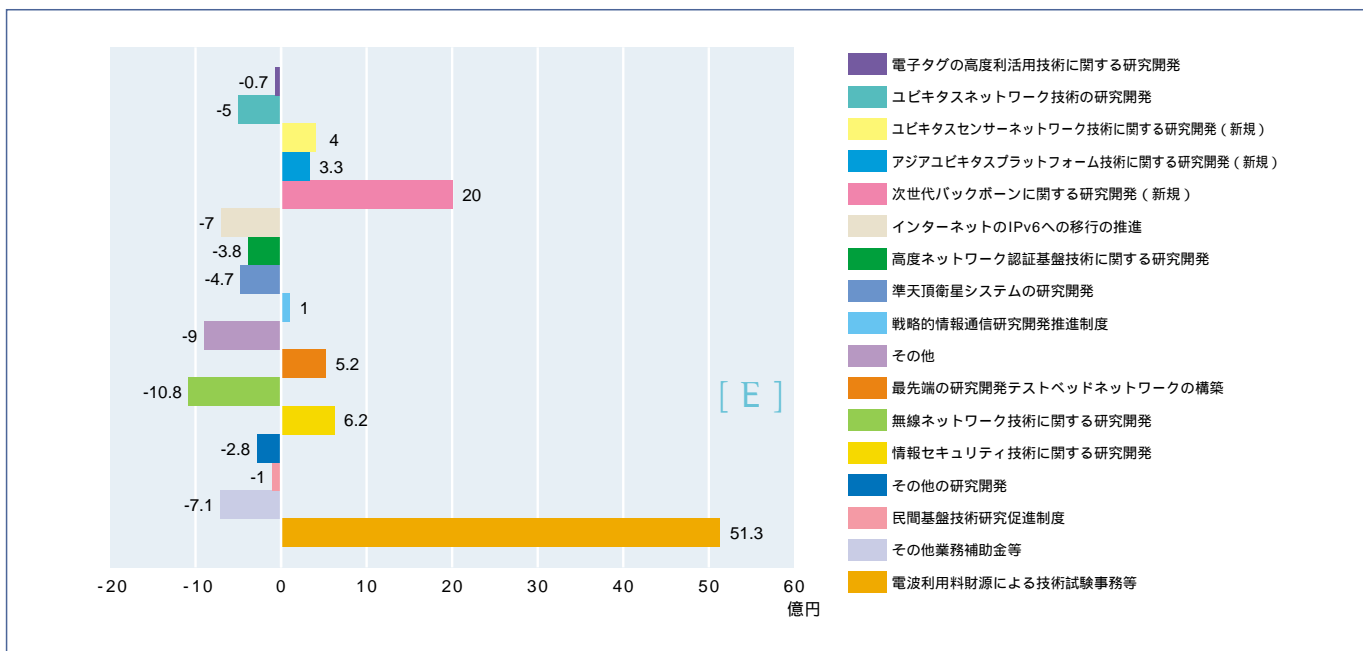
[D] 「戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)」は公募研究制度のことで、新たな技術革新の種となる研究開発を推進し、地域情報通信技術の振興に関する研究開発を拡充していく。

[E] 「最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築 (47.0 億円)」国内外を結ぶ研究開発テストベッドネットワー

グラフ2 総務省施策分予算案の内訳



2004年度予算からの増減(予定)



ク(JGN)を構築し、次世代の高速ネットワークを先導する先端技術や超高速インターネットなどを活用する技術の研究開発を推進する。

「無線ネットワーク技術に関する研究開発(35.7億円) 現在の第3世代携帯電話よりも、さらに高速・大容量のデータ通信が可能な第4世代移動通信システムの研究開発や超高速無線LANの研究開発。引き続き研究を行うが、成層圏プラットフォームの研究などの大型プロジェクトの終了や、いくつかの案件が終了

フェーズに入ってきていることもあり、11億円の減額となっている。

「情報セキュリティ技術に関する研究開発(35.0億円) インターネット利用者・端末の特定を容易にする本人認証技術、コンピュータウイルス対策技術およびサイバー攻撃の送元を感知するための技術などについての研究開発。さらに、新たにサイバー攻撃の送元を感知する技術やユビキタス暗号などの研究開発を実施するため、6億円の増額となる。

「インターネットのIPv6への以降の推

進」は、これまで通信事業者、ベンダー、IPv7普及・高度化推進協議会などの協力を得て、産学官連携の下、2003年度から実証実験や各種検証などを実施してきたが、2005年度は最終年度のまとめに入るため約7億円の減額。

「電波利用料財源による技術試験事務等」が51億円もの大幅増額となっているが、これは総務省が推進する電波開放戦略に基づいて電波法を改正する計画があり、法案が通過した場合の予算。

運営費交付金の内数



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp